東京地評第19回大会方針案のポイント

すべての労働者の賃上げ・底上げ勝ち取り、コロナ禍を克服する

東京地評事務局長　井澤　智

東京地評は、9月27日に第19回定期大会を開催します。19大会方針の概要は以下のとおりです。

□重大情勢下の大会

東京地評は、コロナ禍、安倍首相が「辞任せざるをえなくなる」という歴史的転換期に大会を向かえます。安倍首相の7年8カ月は、アベノミクスで非正規雇用、貧困と格差を拡大しました。また、労働法制の大改悪を強行し、消費税の2度にわたる増税で個人消費と経済を停滞させ、コロナ禍への無策が追い打ちをかける危機的状況下で政権を投げ出しました。政治に空白は許されません。

後継政権が、様々な安倍疑惑にフタをし、民主主義・立憲主義・国会審議を軽視し、改憲策動や対米従属の軍事大国化など、安倍政治の悪政を継続することは許されません。

東京地評は、労働組合の要求を実現する立場で、首都東京のたたかう労働組合のセンターとして、市民・労働組合と野党の共闘をつくり、全力でたたかう方針を今大会で確立します。

◇19大会・運動の重点

①ポストコロナの労働運動

ポストコロナの労働組合は、運動と組織確立に新たな形態が求められます。

運動には、大勢で集まる・行動することは必要不可欠ですが、新型感染症対策への対応として、情報技術を活用し、ネット戦略も重視します。ホームページをリニューアルして情報の集中と拡散、労働相談と組織化のツールとします。2020年の東京最賃審議会にエキタスが短時間で多くの労働者から労働と生活の実態を集めました。ポストコロナは社会的不満に満ちており、それらを汲みとる多様な手段をつくります。

また、コロナ対策では各局横断の「コロナ対策本部」を中心に機動的な行政要請、都議会議員懇談など適時設定し、独自活動を強化・継続していきます。

②21春闘～大幅賃上げ・社会的賃金闘争を強化する

21春闘において、単産、地域組織の個別方針は重視し、大幅賃上げをめざし、社会的賃金闘争（最低賃金、公契約条例、公務最賃）を重点とします。職場闘争、産別統一闘争、単産・地域の統一闘争、官民共闘を引き続き強化し、要求集約と提出、スト権を確立して闘争を強化など、原則的にたたかいます。また、組織強化と両輪で取り組みます。争議支援行動を重視し、職場から雇用と権利を守る運動に取り組みます。

労働団体と中小企業団体との連携・共同を重視し、中小企業シンポなどの取り組みを成功させます。

最賃運動はコロナ禍でこそ最賃の引上げをかかげ、「最賃まつり」実行委員会など東京の最賃運動の結節点を検討・企画します。2019最低生計費調査の実績をもとに、全国一律最賃、東京で早期に時給1、500円以上、産業別最賃・企業内最賃の引き上げに取り組みます。

公契約条例制定の運動は、自治体発注・公共関連事業者の最低賃金を底上げすることのみならず、地域最賃相場の底上げにもつながる社会的賃金運動です。ポストコロナにおいての経済政策、地域循環型・持続可能な経済をつくる制度としても意義を強調し、制定自治体を増やします。

自治体キャラバンは、コロナ対策の継続発展求めて一層重視していきます。会計年度任用職員制度の問題、「差別賃金」と派遣労働の拡大など、正規職の隠れ長時間残業など課題が山積しています。

教職員の「1年単位の変形労働時間制」導入の問題も、子どもの教育と家庭・地域社会への影響など自治体レベルの課題です。

③国民的課題

国民的課題では、地域共同づくり、市民運動との連携強化、共同行動の前進を重視します。医療・福祉など社会保障制度の拡充、緊急に消費税を5％に減税すること、地域組織では、住民要求と密着した羽田新ルート問題、不要不急な大型道路建設、横田基地・オスプレイ配備撤回運動、連絡会に結集し、都段階の共同運動発展に取り組みます。

ポストコロナにおいては地球温暖化防止の取り組みは緊急性が高まっています。深刻な環境破壊と新型感染症の発生、自然災害の巨大化、エネルギーシフトと脱原発など人類的課題に取り組みます。

④民主主義を取り戻す歴史的なたたかい

日本国憲法を活かし、立憲主義・民主主義を取り戻す歴史的なたたかいとして、市民と野党の共闘により政治の転換を求めます。首都東京で共闘を広げて全力でたたかいます。

東京地評は労働者の要求を実現する取り組みとして、解散総選挙に向けた方針を確立します。

⑤組織強化と拡大運動

組織拡大運動と活動の強化を最重点課題として推進し、目標も掲げ増勢実現に手立てをつくします。18大会で決定した「新組織拡大の中期方針」の実践を重視し、増勢実現に本格的に挑み、早期に東京地評の組織を増加に転じさせます。そして、単産と地域の合計で40万人を回復、さらに50万人の東京地評実現を展望していきます。

個人加盟の地域組織を全ての地域で結成し、専従者、労働相談員の配置による未組織労働者の「駆け込み寺」として、一層強化します

⑥学習・教育活動

ポストコロナで、学習が一層と重要になっています。組織の質的な強化と後継者づくりについては、目的意識的に取り組みます。

第19回定期大会はコロナ禍だからこそ攻勢的な方針を確立する大会として成功させましょう。

新型コロナウイルス検査体制の拡充を

東京保険医協会が政府に要望提出

東京保険医協会会長
須田　昭夫さん

新型コロナウイルス感染症の拡大が収束せず今後の状況と対応次第では、受け入れ医療機関の病床逼迫を招き、医療崩壊への懸念があります。感染拡大を防止し経済・社会活動を両立するためには、同ウイルスを鑑別診断するためのPCR検査拡充が不可欠です。

東京保険医協会は8月12日、医療現場から見た感染拡大抑止策として要望をまとめ、首相と厚労大臣に提出しました。

要望した内容は、①同感染症の診断を診療所や一般病院において安全かつ迅速に診断するために唾液検体による抗原検査、及び唾液検体により同ウイルスとインフルエンザを同時に診断できる検査キットの開発と導入の補助、医療機関スタッフの検査費用の助成を行うこと、②介護関係諸施設への同感染症検査の充実、感染防護具等の行政からの支援、および医療機関スタッフへの定期的PCR検査体制を拡充すること、③クラスターが発生しやすい業態への十分な休業補償をしたうえで休業要請とPCR検査を実施することです。

これらが実現すれば、発熱患者への、かかりつけ医を中心とした外来でのPCR検査実施体制が整備されるとともに、医療・介護現場での院内感染や集団感染の発生を防ぐことができます。クラスターが発生しやすいとされる業種に対し十分な休業補償を行うことで、PCR検査の有効な実施にもつながります。インフルエンザ流行期まで時間がありません。要望の早期実現を強く求めていきます。

東京ジャックプレ企画

「コロナ禍での労働運動」をテーマに学習会

東京地評青年協は8月30日、11月の宣伝行動（東京ジャック）のプレ企画として「コロナ禍での労働運動」をテーマにした学習会をラパスホールで開催し、34人が参加しました。

千保実行委員長による開会あいさつのあと、首都圏青年ユニオン委員長・原田仁希さんが「コロナ禍における労働運動の実践」と題して講演。原田さんは、団体交渉を行った会社を事例に、雇用維持・給与補償・休業補償の獲得・特別手当の支給を勝ち取った経験を報告しながら、社会化（個人の問題でなく社会全体の問題として認知を広げること）させることの重要性を強調しました。

講演後の特別報告では、7組織が「コロナ禍での取り組みや今後やってみたいこと」について報告しました。学習会終了後、東京地評青年協ツイッター発信用の写真撮影を行いました。

「#だから労働組合に入ろう」と訴える参加者（8／30ラパスホール）

ショートカット

19日行動

8月19日、「19日行動」が国会議員会館前にて開催され、900人が参加しました。政党からは、立憲民主党・武内則夫衆院議員、日本共産党・宮本徹衆院議員、社民党・福島瑞穂参院議員があいさつしました。主催者あいさつした菱山南帆子さんは、臨時国会の早期開催を求めながら「市民と野党の共闘で政治を変えましょう」と呼びかけました。主催は総がかり行動実行委など。

安保破棄東京実委総会

8月21日、20年度安保破棄東京実行委員会総会が東京地評会議室にて開催されました。現行日米安保60年の今年、在日米軍基地の強化や「戦争する国」づくりの根本にある安保条約を廃棄し、対等・平等の日米関係を築ける政府に転換することを確認し合いました。東京地評からは、代表理事に荻原議長、常任理事に阿久津常幹が再任されました。

東京地評女性センターが宣伝行動

東京地評女性センターは8月24日、仕事帰りの方へアピールする駅頭宣伝を大塚駅頭で行いました。道行く人にコロナ禍での職場の実態や働く権利を知らせると同時に、「組合に入って一緒に働き方を変えていきましょう」と呼びかけました。また、最低賃金引き上げ凍結への抗議も併せて行いました。

東京春闘共闘1日幹事会

東京春闘共闘会議は9月7日、1日幹事会をラパスホールで開催し、単産・地域ブロック・事務局から25人が参加しました。20春闘中間総括ならびに秋年末闘争、21春闘構想について議論しました。コロナの影響を受けた春闘でしたが、要求実現に向け、賃金や労働条件の改善、組織拡大がすすんだ経験なども報告されました。

都民連総会

9月11日、都民要求実現全都連絡会総会がラパスホールで開催されました。「新型コロナ感染症対策と地方自治体の果たすべき役割」をテーマに日本共産党・大山とも子都議団長、近藤なつ子新宿区議団長から報告を受けたあと、方針案、決算・予算案を提案・討議し、拍手で確認しました。都民連事務局長に東京地評・白滝副議長が再任されました。

東京地評女性センター東京労働局に要請

東京地評女性センターは9月11日、仕事と生活の両立、男女平等に働き続ける施策の拡充と指導